

次期基本計画に係る審議の整理メモ

審議テーマ	第Ⅲ期基本計画における論点
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊旅行統計調査等の精度向上 ・ 訪日外国人の消費動向の的確な把握 	<ul style="list-style-type: none"> ① 既存の観光統計を用いて作成している地域観光統計について、観光統計を体系的に整備する観点から、平成30年（2018年）1-3月期分から公表する都道府県別の旅行者数・旅行消費額の推計結果を検証した上で、推計手法の改善に取り組む。また、地域観光統計の精度向上に向け、民間データ等の活用の可能性も含め、関連統計の改善を図るとともに、クルーズ船利用の拡大等旅行者の旅行形態の変化に対応した統計の改善について検討する。【No. 110】 ② 宿泊旅行統計調査及び旅行・観光消費動向調査について、上記観光統計の体系的整備の進捗状況も踏まえ、基幹統計化に係る結論を得る。【No. 111】 ③ 訪日外国人消費動向調査の都道府県別表章結果について、精度検証を実施した上で、必要な改善についての結論を得る。【No. 112】
これまでの統計委員会の意見	<p style="text-align: center;">—</p>
各種研究会等での指摘	<p>○ 「観光統計の整備に関する検討会」（別紙参照）における意見も踏まえ推計方法等の検討が進められている。（資料 2 - 2 参照）</p>
担当府省の取組状況の概要	<p>＜令和 3 年度 統計法施行状況報告（暫定版）＞（一部抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 平成 30 年（2018 年）から、訪日外国人消費動向調査及び旅行・観光消費動向調査において、都道府県別の旅行者数及び旅行消費額により正確な把握のため、サンプルの拡充や調査票の改善等を行っており、それらを反映した調査結果を用いて新たに地域観光統計の試算を行い、そのデータの精度等を検証した上で、推計手法を確定させた。また、訪日外国人消費動向調査では、平成 30 年（2018 年）からクルーズ船利用客を調査の対象に加え、調査結果を旅行消費額の公表値に反映している。 ② 参考 2 No. 111 参照 ③ 参考 2 No. 112 参照
次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方（案）	<ul style="list-style-type: none"> ○ ①、③については、推計手法の改善に向けた取組が進められている一方、精度向上に向けた検討課題も残されているため、観光統計の重要性に鑑み、引き続き、調査結果の安定性や精度の向上に取り組む必要があることを、次期基本計画の別表に記載してはどうか。 ○ ②の基幹統計化については、新型コロナウイルス感染症による観光業への深刻な影響等も考慮すると、現行の統計調査の安定的な実施に優先的に取り組むべきであり、次期基本計画の本文の中でより長期的な課題として記載してはどうか。

	<p><基本的な考え方></p> <p>○ 宿泊旅行統計調査、旅行・観光消費動向調査及び訪日外国人消費動向調査について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光業への影響を踏まえつつ、引き続き、調査結果の安定性の確保や精度向上に向けた検討を行う。【観光庁；令和5年度から実施する。】</p>
備考（留意点等）	

観光統計の整備に関する検討会 検討状況（平成30年4月以降）

回	年月日	議題
第18回	令和3年12月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・「宿泊旅行統計調査」の見直しについて ・「訪日外国人消費動向調査」実施の再開等について（報告事項）
第17回	令和元年12月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊旅行統計調査の見直しについて ・共通基準の見直しについて
第16回	平成31年3月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人消費動向調査の性年代別の偏りに係る検証について ・地域観光統計の整備について ・宿泊旅行統計調査の課題について
第15回	平成30年12月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人消費動向調査の見直しについて

令和3年度 観光統計の整備に関する検討会 委員一覧（令和4年2月21日現在）

氏名	
鎌田 裕美	一橋大学大学院経営管理研究科 准教授
清水 哲夫	東京都立大学都市環境学部 教授
菅 幹雄	法政大学経済学部 教授
土屋 隆裕	横浜市立大学データサイエンス学部 教授
原 忠之	セントラル・フロリダ大学ホスピタリティ経営学部 准教授
兵藤 哲朗	東京海洋大学海洋工学部流通情報工学科 教授
宮川 幸三	立正大学経済学部 教授
安本 達式	公益社団法人 日本観光振興協会 総合研究所 副所長
山内 弘隆	一般財団法人 運輸総合研究所 所長
山本 史門	株式会社野村総合研究所 社会システムコンサルティング部上級コンサルタント